

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

1 事業実施の方針

昨年度に引き続き、消費者を対象とした常設の電話相談、各種消費者問題に関する社会制度の改善への意見提言、各種消費者の啓発に関するセミナーの開催、消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正を進める事業、差止請求権の行使に関する事業などを中心に活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務	①各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	行政機関に対する法的助言(県受託事業)	通年	熊本市内	1 一般消費者	666,050
	②各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	「地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書」の提出を求める請願書	5月19日	熊本市内	2 一般消費者	2,760
		「特定商取引法及び預託法の制度の在り方に関する検討委員会報告書」に対する意見書	12月3日	熊本市内	2 一般消費者	
		熊本県「新しいくまもと創造に向けた基本方針」(素案)に対するパブリックコメント	1月22日	熊本市内	2 一般消費者	
		特定商取引法の書面の電磁的方法を可とする法改正に対する意見書	3月11日	熊本市内	2 一般消費者	
	③各種消費者の啓発に関する講演会、講座、研究発表会等の企画及び運営事業	「若者に対する消費者教育講座」実施(県受託事業)	12月16日	熊本市内	5 一般消費者	60,830
		「差止請求制度等に係る研修会」実施(県受託事業)	1月29日 1月30日	熊本市内	10 一般消費者	52,660
		設立10周年記念講演会開催「特定商取引法及び預託法の制度の在り方について」	2月13日	熊本市内	10 一般消費者	95,800
	④各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	リーフレット等広報資料の頒布、ホームページによる広報	通年	熊本県内	5 一般消費者	8,444
	⑤消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	令和2年度適格消費者団体連絡協議会(9月)参加	9月5日	WEB会議	7 一般消費者	0
		令和2年度適格消費者団体連絡協議会(3月)参加	3月13日	WEB会議	7 一般消費者	



⑥各種消費者被害の
拡大防止のために不
当な約款、不当な勧
誘行為等の是正をす
める事業

ヤミ金のフリーダイヤル・SNS利用問題				
問合せ送付 (3社)	6月4日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	6月23日			
問合せ再送 (2社)	9月4日			
ご連絡兼お尋ね受領	10月9日			
問合せ再送 (2社)	12月2日			
専門学校の違約金条項改善				
回答書受領	5月28日	主たる 事務所	3	一般消費者
問合せ終了通知送付	7月2日			
電気自動車充電サービス等に関する規約改善				
問合せ送付 (2社)	4月2日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	4月22日			
回答書受領	4月27日			
問合せ終了通知送付 (2社)	11月24日			
健康食品ネット通販業者のネット広告改善②				
問合せ送付	6月4日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	6月20日			
ご連絡送付	7月2日			
問合せ終了通知送付	9月4日			
ご連絡受領	12月2日			
トレーニングジムのネット広告改善				
問合せ送付	4月2日	主たる 事務所	3	一般消費者
問合せ終了通知送付	6月4日			
健康食品・浄水器販売業者の広告改善等				
問合せ送付	4月2日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	4月9日			
回答書受領	4月14日			
問合せ送付	6月4日			
回答書受領	6月24日			
インターネット動画配信業者のWEB表示改善				
問合せ送付	9月4日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	9月28日			
保育園の保育料規定改善				
問合せ送付	7月2日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	7月31日			
ご連絡送付	9月4日			
回答書受領	9月23日			
ご連絡送付	10月9日			
回答書受領	10月22日			
ご連絡送付	12月2日			
回答書受領	12月19日			
ご連絡送付	1月8日			
ご連絡受領	1月22日			
ご報告受領	2月24日			
問合せ終了通知送付	3月8日			
自己啓発セミナーの契約条項改善②				
問合せ送付	9月4日	主たる 事務所	3	一般消費者
タブレットを用いた学習塾の規約改善				
問合せ送付	1月8日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	1月18日			
電気工事業者のネット広告改善				
調査中		主たる 事務所	3	一般消費者

差止請求関係業務	健康食品ネット通販業者のネット広告改善④				
	問合せ送付	3月8日	主たる事務所	3	一般消費者
	回答書受領	3月19日			
	サプリメント通販業者のネット広告改善				
	問合せ送付	3月8日	主たる事務所	3	一般消費者
	回答書受領	3月19日			
	中古自動車販売のキャンセル料条項改善				
	最高裁決定	9月3日	主たる事務所・最高裁判所	7	
	レンタル着物業者の約款改善				
	法41条に基づく事前請求者送付	7月2日	主たる事務所	3	一般消費者
	回答書受領	7月7日			
	ご連絡送付	8月6日			
	回答書受領	8月28日			
	自己啓発セミナーの契約条項改善①				
	申入れ及び問合せ終了通知送付	6月4日	主たる事務所	3	一般消費者
	健康食品ネット通販業者のネット広告の改善①				
	ご連絡受領	4月1日	主たる事務所	3	一般消費者
	FAX受領	4月7日			
	ご連絡及びご確認送付	9月4日			
	インターネットネットプラットフォーム会社の約款改善				
	ご連絡受領	4月24日	主たる事務所	4	一般消費者
	ご連絡送付	6月4日			
	ご連絡受領	7月8日			
	ご連絡送付	8月6日			
	ご連絡受領	8月20日			
	ご連絡受領	9月23日			
	申入・要請・問合せ終了通知送付	10月9日			
	ご連絡受領	10月22日			
	健康食品ネット通販業者のネット広告の改善③				
	ご連絡送付	7月2日	主たる事務所	3	一般消費者
	回答書受領	7月30日			
	申入れ終了通知送付	9月4日			
	回答書受領	10月2日			
	健康食品・浄水器販売業者の広告改善等				
	申入書送付	9月4日	主たる事務所	3	一般消費者
	回答書受領	9月28日			
	回答書受領	10月9日			
	回答書送付	1月8日			
	見解書受領	2月3日			
	インターネット動画配信業者のWEB表示改善				
申入書兼要請書送付	1月8日	主たる事務所	3	一般消費者	
受任通知受領	2月2日				
回答書受領	2月26日				
自己啓発セミナーの契約条項改善②					
申入書送付	11月6日	主たる事務所	3	一般消費者	
回答書受領	11月18日				
問合せ送付	2月5日				
回答書受領	3月5日				
タブレットを用いた学習塾の規約改善					
申入書兼問合せ送付	2月5日	主たる事務所	3	一般消費者	
回答書受領	3月5日				
情報収集業務					
常設の電話相談	通年	主たる事務所	1	一般消費者	
情報提供業務					
ホームページでの情報提供	通年	主たる事務所	1	一般消費者	

⑦第5条6号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業

78, 792

⑦第5条6号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業

令和2年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書

自令和2年 4月 1日 至令和3年 3月31日

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(単位: 円)

科	目	金	額
(一般正味財産増減の部)			
I 経常収益			
1 受取会費			
団体正会員受取会費	20,000		
正会員受取会費	228,000		
賛助会員受取会費	13,000	261,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	192,843		
みなし寄附金	544,717	737,560	
3 受取助成金等			
受取助成金			
4 事業収益			
事業収益	1,464,000	1,464,000	
5 その他収益			
受取利息	35		
雑収益		35	
経常収益計			2,462,595
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当(事業)			
臨時雇賃金(事業)			
人件費計	0	0	
(2) その他経費			
諸謝金(事業)	88,000		
会議費(事業)			
印刷製本費(事業)	92,740		
旅費交通費(事業)	4,000		
通信運搬費(事業)	76,464		
消耗品費(事業)			
租税公課(事業)	56,802		
研修費(事業)			
支払手数料(事業)	670,670		
雑費(事業)			
その他経費計	988,676		
事業費計		988,676	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
人件費計	0	0	
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費	27,964		
通信運搬費	990		
消耗品費			
地代家賃			
印刷製本費			
諸会費	10,000		
租税公課			
支払手数料	11,868		
雑費			
予備費			
その他経費計	50,822		
管理費計		50,822	
経常費用計			1,039,498
税引前当期正味財産増減額			1,423,097
収益事業以外の事業への寄附金			544,717
法人税、住民税及び事業税			99,100
当期正味財産増減額			779,280
前期繰越正味財産額			4,298,893
次期繰越正味財産額			5,078,173

活動計算書（令和2年度）

[税込] (単位: 円)

NPO法人消費者支援ネットくまもと

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

		決算額		非収益会計		収益会計	
I	経常収益						
1	受取会費						
	団体正会員受取会費	20,000		20,000			
	正会員受取会費	228,000		228,000			
	賛助会員受取会費	13,000		13,000			
2	受取寄附金						
	受取寄附金	192,843		192,843			
	みなし寄附金	544,717		544,717			
3	受取助成金等						
	受取助成金						
4	事業収益						
	受託事業収益	1,464,000				1,464,000	
5	その他収益						
	受取利息	35		31		4	
	雑収益						
	経常収益計		2,462,595		998,591		1,464,004
II	経常費用						
1	事業費						
(1)	人件費						
	給与手当(事業)						
	臨時雇用賃金(事業)						
	人件費計	0		0		0	
(2)	その他経費						
	諸謝金(事業)	88,000				88,000	
	会議費(事業)						
	印刷製本費(事業)	92,740		73,920		18,820	
	旅費交通費(事業)	4,000				4,000	
	通信運搬費(事業)	76,464		76,464			
	消耗品費(事業)						
	租税公課(事業)	56,802		56,002		800	
	研修費(事業)						
	支払手数料(事業)	670,670		880		669,790	
	雑費(事業)						
	その他経費計	988,676		207,266		781,410	
	事業費計		988,676		207,266		781,410
2	管理費						
(1)	人件費						
	役員報酬						
	給料手当						
	人件費計	0		0		0	
(2)	その他経費						
	会議費						
	旅費交通費						
	通信運搬費	27,964		6,627		21,337	
	消耗品費	990		235		755	
	地代家賃						
	印刷製本費						
	諸会費	10,000		2,370		7,630	
	租税公課						
	支払手数料	11,868		2,813		9,055	
	雑費						
	予備費						
	その他経費計	50,822		12,045		38,777	
	管理費計		50,822		12,045		38,777
	経常費用計		1,039,498		219,311		820,187
	税引前当期正味財産増減額		1,423,097		779,280		643,817
	収益事業以外の事業への寄附金		544,717		0		544,717
	法人税、住民税及び事業税		99,100		0		99,100
	当期正味財産増減額		779,280		779,280		0
	前期繰越正味財産額		4,298,893		3,985,284		313,609
	次期繰越正味財産額		5,078,173		4,764,564		313,609

令和2年度事業費の内訳

令和3年3月31日 NPO法人 消費者支援ネットくまもと

令和2年度 事業費の内訳

事業の種 費 目	不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務					差止請求関係業務		合計
	(1)各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	(2)各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	(3)各種消費者問題の啓発に関する講演会、講座、研究発表会等の企画及び運営事業	(4)各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	(5)消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	(6)各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業	(7)前号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業	
給料手当(事業)								
臨時雇賃金(事業)								
人件費小計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費								
諸謝金(事業)			88,000					88,000
会議費(事業)								
印刷製本費(事業)			92,740					92,740
旅費交通費(事業)			4,000					4,000
通信運搬費(事業)		2,760	21,000	7,124		23,340	22,240	76,464
消耗品費(事業)								
租税公課(事業)			800				56,002	56,802
研修費(事業)								
支払手数料(事業)	666,050		2,750	1,320			550	670,670
雑費(事業)								
その他経費小計	666,050	2,760	209,290	8,444	0	23,340	78,792	988,676
合計	666,050	2,760	209,290	8,444	0	23,340	78,792	988,676

令和2年度 貸借対照表

令和3年 3月31日現在

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(単位：円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	3,597,525	
	差止請求訴訟等事業特定資産	993,748	
	未収金	586,000	
	流動資産合計		5,177,273
2	固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	敷金		
	固定資産合計		0
	資産合計		5,177,273
II	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金		
	預り金		
	未払金（法人税、住民税及び事業税）	99,100	
	流動負債合計		99,100
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給与引当金		
	固定負債合計		0
	負債合計		99,100
III	正味財産の部		
1	指定正味財産		
	前記繰越正味財産		
	当期繰越正味財産		
	指定正味財産合計		
2	一般正味財産		
	前期繰越正味財産	4,298,893	
	当期繰越正味財産	779,280	
	一般正味財産合計	5,078,173	
	正味財産合計		5,078,173
	負債及び正味財産合計		5,177,273

計算書類の注記（令和 2 年度）

1 重要な会計方針

計算書類の作成は NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

2 事業費の内訳

定款第 5 条に定める活動に係る事業の種類別、費目別の事業費の内訳は下表のとおりです。

令和2年度 事業費の内訳								
事業の種類 費目	不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務					差止請求関係業務		合計
	(1)各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	(2)各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	(3)各種消費者問題の啓発に関する講演会、講座、研究発表会等の企画及び運営事業	(4)各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	(5)消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	(6)各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業	(7)前号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業	
給料手当(事業)								
臨時雇賃金(事業)								
人件費小計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費								
諸謝金(事業)			88,000					88,000
会議費(事業)								
印刷製本費(事業)			92,740					92,740
旅費交通費(事業)			4,000					4,000
通信運搬費(事業)		2,760	21,000	7,124		23,340	22,240	76,464
消耗品費(事業)								
租税公課(事業)			800				56,002	56,802
研修費(事業)								
支払手数料(事業)	666,050		2,750	1,320			550	670,670
雑費(事業)								
その他経費小計	666,050	2,760	209,290	8,444	0	23,340	78,792	988,676
合計	666,050	2,760	209,290	8,444	0	23,340	78,792	988,676

3 管理費の非収益会計と収益会計の按分割合

管理費の費目毎の非収益会計と収益会計の金額は、非収益会計：収益会計の収入の割合(みなし寄附金を除く)＝23.7%：76.3%(453,874 円：1,464,004 円)に按分して計上しています。

4 「収益事業以外の事業への寄附金（みなし寄附金）」の取扱いについて

平成 30 年 11 月 20 日付けで熊本市から認定 NPO 法人の認定を受けていますので、収益事業（当法人の場合、請負業に該当）で得た利益は、年 200 万円を限度に「みなし寄附金」として非収益事業に繰り入れることができます。そこで、収益会計の税引き後の利益 544,717 円を「みなし寄附金」として計上し、非収益事業に繰り入れています。

令和2年度 財産目録

令和3年 3月31日現在

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(金額単位：円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	手元現金	11,834	
	肥後銀行普通預金2通	2,723,286	
	肥後銀行普通預金1通	993,748	
	(差止請求訴訟等事業特定預金)		
	ゆうちょ銀行1通	862,405	
	その他の流動資産		
	未収金	586,000	
	流動資産合計		5,177,273
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	敷金		
	固定資産合計		0
	資産合計		5,177,273
II	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金		
	預り金		
	未払金(法人税、住民税及び事業税)	99,100	
	流動負債合計		99,100
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給与引当金		
	固定負債合計		0
	負債合計		99,100
	正味財産		5,078,173